35

REEL No. 1-0220

0453

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

情報部第二課
外務省文書課 受領 24648 15.12.15
綴込名 國際探訪社

高秘第三二一三號

大正十五年十二月十四日

警視總監 太田政弘

内務大臣 濱口雄幸殿
外務大臣 男爵 幣原喜重郎殿
指定廳府縣長官殿

國際探訪通信社ニ關スル件

府下淀橋町柏木一二八
（セミヨノフ）將軍關係 瀨尾榮太郎

右者標記通信社ヲ創立シ本年十月末ヨリ府下自宅ヲ仮事務所トシ亦事務員数名ヲ使用シ日刊ノ「國際探訪通信」（普通新聞紙頁四ツ切大ニシテ謄写版摺）約四百部宛ヲ發行シ目下見本トシテ各新聞雑誌社及貴衆兩院議員ノ一部ニ頒布シ居ルカ右ハ國際ト称スルモ主トシテ露國及支那ノ政情ヲ紹介スルコトヲ目的トシ材料ハ新聞雑誌其ノ他ノ出版物ニ依ル外哈爾賓及上海在住赤系露國人二名ヲ買収シテ通信セシメ之レヲ陸軍大學講師露國人「ヒレネウオルレ」及陸軍士官學校講師「バビッチ」ノ両名ヲシテ鑑査セシメ居ル由ニテ目下前途遂行ノ見込ミ付キタルヤニテ近ク丸ノ内方面ニ事務所ヲ開設スヘシト謂フ而シテ仝社

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

一、綱要トスル所左ノ通リ

記

一、立憲ノ大義ニ基キ皇國ノ隆運ヲ期スルヲ以テ信條トス

一、廣ク世界ノ情勢ヲ明ニシ國家ノ存栄ヲ全カラシム

一、恒ニ公正ノ論ヲ持シ民心ノ作興ヲ計ルト共ニ變態的文化ノ禍根ヲ矯メ不純ナル時流思想ノ防遏ニ精進ス

一、正義人道ニ立脚シ人類愛ニ輝ク皇國ノ稜威ヲ中外ニ宣揚シ平和ト福祉ニ貢献セムトス

一、本社ハ所期ノ目的ヲ達成セムカ為左ノ機関ヲ設ク

a. 通信部、〃人事、政治、経済、社會問題、國際関係等ヲ報導ス

b. 探訪部〃政治経済思想等ニ對スル内外ノ調査（一般ノ調査依頼ニ應ス）人事百般ノ調査、秘密探偵、

c. 出版部〃原稿ノ賣買、記事代作並編輯、書籍販賣及出版取扱、

d. 特別通信部

e. 調停部、〃國際紛議、勞資争議、債権債務ニ関スル周旋

f. 社會部、〃簡易宿泊所、海外渡航者、斡旋職業紹介、簡易食堂、（以上）

右及申（通）報候、

REEL No. 1-0220
0455
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

國際探訪通信社（趣旨綱要）

REEL No. 1-0220

0456

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

[illegible]

[illegible]趣意書[illegible]

[illegible]凡そ報導の敏速と記事の正鵠とは通信事業の生命中の生命にして其の世に負ふ所の責任の重大なる所以蓋し茲に存するは論を俟たない、偶然も頃來業界の節操頓に廢れ俗流に溺れて本領を顧はず國本を濫し社會民衆を誤つの甚しきものあるは心ある者の齊しく痛惜する所にして國家の進運上眞に慨嘆に堪えない[illegible]のである。[illegible]内外[illegible]聞[illegible]自ら[illegible]に於て[illegible]我社は天下の大義に則り通信

REEL No. 1-0220
0457
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

事業本然の要道は起ちて正々邪々專ら報導の正確と敏活を期し國の内外を問はず獨自の調査機關に依り前人未踏のニユース境を打開し苟も世の新事實は巨細洩らさず報導の機微を穿ち以て今や將に民心より離反せんとする斯界に新生潑溂の氣を齎らさんとするものである。殊に海外（就中東亞）情報は絶對に他の追從を許さぬ我社特有の權威にして政治經濟界は勿論企業貿易業界に格段の光彩を放つものヽ更に我社の創意とする通信の民衆化は獨り新聞雜誌の福音たるのみならず民業家の直接取つて絶好の侶伴とするに足るを特に誇りとするものである。

希くは親しく大方の情報機關將亦調査機關として本社の使命を活用し併せて贊助の榮を賜はらむ事を。

大正十五年拾月

國際探訪信通社

REEL No. 1-0220
0458
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

綱要

國際通信社

一、本社ハ立憲ノ大義ニ基キ皇國ノ隆運ヲ期スルヲ以テ信條トス[illegible]

一、本社ハ廣ク世界ノ情勢ヲ明ニシテ國家ノ存泰ヲ全カラシム[illegible]

一、本社ハ恒ニ正大ナル公論ヲ持シ民心ノ作興ヲ計ルト共ニ[illegible]變態的文化ノ禍根ヲ矯メ不純ナル時流思想ノ防遏ニ精進ス[illegible]

一、本社ハ正義人道ニ立脚シ人類愛ニ輝ク皇國ノ稜威ヲ中外ニ宣揚シ平和ト福祉ニ貢獻セントス

一、本社ハ文化ノ先驅トシテ智識ヲ宇内ニ探リ民力ノ涵養ト社會ノ健全ナル發達ニ資ス[illegible]

一、本社ハ所期ノ目的ヲ達成センガ為メ左ノ機關ヲ設ケテ[illegible]

通信部

日刊國際探訪通信ヲ發行シテ人事、政治、經濟、社會問題國際關係、[illegible]時事問題、其他苟モ刻々行ク世界ノ出來事ヲ秒分ヲ[illegible]「[illegible]」ト雖モ正確且敏速ニ報導シ以テ寸刻ヲ爭フ「ニユース」界ニ意義アラシメントスルモノナリ、[illegible]ハ之文明社會必須ノ事業タルト同時ニ本社ガ最善ノ力ヲ拂ハントスル所ナリ、即チ、卓越セル探訪ノ妙ト完備セル通信機關ノ聯絡ニ依リ正確ト敏速ヲ生命トシテ齎ス我探訪通信ガ[illegible]形式的海外電報ト嘘僞ト中傷ト迎合ト媟瀆ト

REEL No. 1-0220

0459

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

而シテ誇張騷擾ヲ之事トスル現代ノ「ニユース界」ニ如何ナル光彩ヲ放ツベキカ、蒐メタル所ノ種材、論スル所ノ嚴正ナル觀察ハ一ニシテ實象ヲ穿タザルナク、正シク生ケル世相ノ縮圖トモ謂フベク、朝夕ノ「パン」ト共ニ文化人ノ一日モ缺グベカラザル生活ノ糧タルヲ失ハズ、殊ニ傳統的因習ニ墮眠ヲ貪ル通信界ニ劃期的新生面ヲ打開セル我社特有ノ通信ハ恰モ現代新聞雜誌ニ於ケル活字ノ遊戲化、或ハ嘘僞ノ記事、文章ノ婬蕩化ニ倦メル人心ニ更新ノ興味ヲ與ヘ公明ノ所報ニ信據セシメテ眞摯ナル處世觀念ヲ悟フニ足ル清凉劑タルヤ論ナシ、茲ニ於テ新聞雜誌革正ノ一端ハ遂ゲラレ而シテ其社會ニ負フ木鐸ノ任ハ始メテ意義ヲ成スニ至ルベシ是レ即チ刻下社會民衆ノ切實ニ[illegible]望ニシテ亦本社創設ノ所以ナリ。[illegible]

[illegible]

探訪部

[illegible]

本社ハ隱閉セラレタル事件ノ眞相又ハ事相詳ナラザル結果世ノ疑惑ヲ招キ且ツ招カントスル事實ニ對シ特ニ公益ノ爲メ眞相ノ鮮明ヲ必要ト認メタル場合ハ調査部ニ於テ徹底的ニ調査シ此レヲ公表シテ輿論ノ批判ニ訴ヘル事アルベシ[illegible]

本部ハ左記諸般ノ事項ニ關シ一般ノ調査依頼ニ應ズ[illegible]

但シ此場合ハ別ニ定ムル規定ニ依ルモノトス

一、秘密探偵　一、人事百般ノ調査

一、政治經濟思想等ニ關スル内外ノ調査

一、企業及貿易上ノ調査 一、其他社會諸般ノ調査

出版部

有益ト認ムル書籍ハ勿論時事問題ニシテ特ニ詳述ヲ要シ廣汎ニ渉ルモノハ随時單行本トシテ出版刊行シ廣ク天下ニ普及スルモノトス、若シ正義人道上最モ緊急發表ヲ要スル大問題ニ逢着シタル時ハ一切ノ利害ヲ顧ミズ無料頒布スルト共ニ猛然起チテ與論ヲ喚起シ、善ハ之ヲ飽迄稱揚シ惡ハ是レヲ嚴重ニ糺彈シテ社會的膺懲ヲ加ヘルニ一歩モ假籍セザルモノトス

追テ孰レノ出版ト雖モ必要ニ應ジ原稿ノ儘他ニ讓渡スルコトアルベシ、尚出版部ニ於テハ事業トシテ左記事項ノ需メニ應ズ

一、原稿ノ賣買 一、新聞雜誌記事ノ代作並ニ編輯

一、書籍販賣及出版ノ取扱

特別通信部

特定ノ通信ヲ希望スル者アル時ハ別ニ定ムル規定ニ基キ其需メニ應ズ

調停部

公益ヲ計ルノ一端トシテ左記諸般ノ相談ニ應ジ又調停ノ勞ヲ執リ徹底的和議ヲ期シテ相互ノ利益ヲ擁護スルモノトス

一、國際上ノ紛議 二、勞資間ノ爭議 三、債權買受

REEL No. 1-0220

0461

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

一七、債務者ノ相談　一八、一般紛擾爭議ノ調停[illegible]

社會部

社會救濟ノ目的ヲ以テ時宜ニ應ジ左ノ如キ社會事業ヲ營ム[illegible]

一、簡易食堂　一、簡易宿泊所　一、失業者ノ職業紹介

一、苦學生ノ養生　一、海外渡航者ノ斡旋　一、貧民ニ對スル施業

其他[illegible]

以上

[illegible]

國際探訪通信社

東京市外瀧野川町字木二五番
電話 巣鴨 〇一一一番
振替東京五一、四五番

REEL No. 1-0220
0463
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

粛啓

時下秋冷の候彌々御清榮奉慶賀候　陳者不肖儀從來聊か邦家の爲めに爲す所を得候は大方諸彥の御援護の賜と奉深謝候

尙國步艱難の秋に當り混沌亂脈の世相を視るは誠に聖代の不祥之に過ぎるはなく諸彥と共に憂慮を禁じ能はざる所に候　就ては不肖淺學鈍才をも回顧せず茲に憾する所あり先輩同志と共に時代の趨嚮に鑑み時弊の救矯と國運の進展を期し別紙趣意書に基き國際探訪通信社を創設し及ばず乍ら最全の力を致し度存じ候間何卒倍舊の御援助と御庇護を垂れ賜り度甚だ略儀乍ら書狀を以て御挨拶申上度候　敬具

大正拾五年拾月

國際探訪通信社

社長　瀬尾榮太郎

REEL No. 1-0220

0464

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

報知 新聞 大正拾五年 拾[illegible]月 貳拾[illegible]日

◇国際探訪通信社 セメヨノフ将軍の参謀であつた爾尾栄太郎氏は今回淀橋町柏木一二五に国際探訪通信社を創設し通信探訪出版調停などの事務を執り社会部を設けて簡易食堂、宿泊所、就職紹介、海外行周旋などを取扱ふ由

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

雑

REEL No. 1-0220

0466

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

第1門

大正九年四月十七日　外務次官埴原正直

政務局第一課長木村鋭市殿

各局課ノ公表物資蒐集方ニ付今般別紙ノ通調査致候間自今右ニ依リ御取扱相成度候也

追テ各課ニ於テ別紙所要事項ニ依リ各省保管ヲ要セラレ情報部ヘ回送方御取計相成度候也

外務次官之印

返信書要（附）トス

Kamui K.

REEL No. 1-0220

0467

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

外務省公表物發表ニ關スル各局課トノ協定事項

一、外務省ヨリノ公表物ハ爾今總テ情報部ニ於テ發表手續ヲナスコト

一、情報部ニ於テ發表スルモ差支ナシト認ムルモノ（例一般政情ノ如キ）ハ情報部限リニテ發表スルコト

但シ右發表シ差支ナキヤ否ヤ疑シキモノ（例懸案事項ノ經過內容ニ關ルルカ如キ）ハ隨時關係局課ニ協議スルコト

右發表上必要ナル材料ハ情報部ヨリ主管局課ニ請求シテ其ノ供給ヲ受クルコト

一、各局課ニ於テ發表ノ必要アリト認ムル事項ハ關係內容ト共ニ情報部ニ通知スルコト

一、新聞記者トノ定時會見ハ爾今情報部ニ於テ行フコト

右會見ノ際發表希望ノ分ハ內容ヲ略記シテ情報部ニ送付スルコト

但シ右ニ關シ記者ヨリ更ニ詳細ノ說明ヲ求メラルル如キ場合ハ主管局課ニツキ說明ヲ乞ハシムルコトアルヘシ（會見時間ハ追テ協定ノ上通知ス）

一、書面ヲ以テスル新聞發表物（電信又ハ之ヲ基トスルモノ）ハ當日ノ夕刊ニ掲載ヲ要スル分ハ午前十一時半迄翌日ノ朝刊ニ掲載ヲ要スル分ハ午后二時半迄ニ情報部ニ

但シ右時間以後ニ於テ時ニ急速發表ヲ要スルモノアル場合ハ豫メ其ノ旨情報部ニ通知スルコト

一、右發表材料ニ關スル連絡者トシテ情報部及各課ニ係官ヲ定ムルコト

以上

REEL No. 1-0220

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

第2門

外秘乙第七九〇號　大正九年十二月二十五日　歐米局第三課

歐米局長

英字新聞通信者ノ近況

在留外國人經営ニ係ル英字新聞通信社、四社ニ對シ其ノ近況内偵セルニ左ノ如シ

左記

京橋區山城町十八番地
ジヤパン、アドヴアータイザー社

右社ハ資本金五萬円ノ株式組織ナルモ事實ハ社長米國人「フライシヤー」ノ獨裁ニ居ルモノニシテ極東ニ於ケル米國官憲及支那當局ト聯絡シ本邦ノ機密ヲ探リ諜報シ居ル風評アリテ本人ハ常ニ米國大使館ニ於ケル秘密會議ニ参與シ一方東京倶楽部、交詢社其他本邦上流家庭ニ出入シ居リテ新聞記事編輯其他ニ関シテハ「バイアス」専ラ其衝ニ當リ社員ハ「バリー」、「バツプ」、「ブライアント」、「クライン」、「バランタイン」外英米人ニ名及本邦人二十名ニシテ毎日約九千部ヲ発刊シツヽアルモ近ク本社ナル肩書家屋ヲ買収改築シ事業ノ発展ヲ圖ルベク計画中ナリト

尚全社ニ於テ発刊シツヽアル雑誌「ツランス、パシフヒツク」ハ米本國及支那在留米國實業家等後援ノ下ニ資本金三万円ニテ本春創刊セルモノナルガ全誌ハ其内容ニ於テ米國實業家カ本邦實業家ニ對スル対抗機関誌タルノ観アリ目下米國人「キンヨン」主筆トナリ約三千部ヲ発刊シ居レリ

社長「フライシヤ」ハ目下欧米中ニテ「バリー」其事務ヲ掌理シ居ルガ全社ハ最近廣告募集ニ藉口シ日本貿易協会、渋澤同族株式会社、南満鉄道会社、東亞経済調査部久原鉱業会社、朝鮮銀行其他ニ出入シ本邦ノ財政状態ニ関スル意見ヲ聴取シタル事實アリ時節柄注意ヲ要スベキモノト認ム

麹町區内幸町一丁目五番地

國際通信社

ジャパン・タイムス・エンド・メール

右社ハ英国人「ケネディ」ノ経営ニシテ英国ロイテル通信及米国聯合通信ト聯絡ヲ取リ本邦大都市ニ於ケル各新聞通信社及諸会社約七十ケ所ト契約通信シ一ケ月約三万円ノ實収アルモ収支償ハザル為来春三月頃資本金五十万円ノ株式組織ニ変更スベク画策中ナリト社員ハ米國人「マセソン」、「モンテイ」英人「ウイルキンソン」、「スキート」「ホワイテイング」、露国人「アサノウイッチ」印度人「ビアス」外本邦人四十名ニシテ目下「ケネデイ」欧米中ニテ「スキート」其事務ヲ担當シ居ルガ社員中「マセソン」及「ビアス」等ハ米本國通信社ト聯絡シ密ニ本邦ノ國情ヲ探知シテ諜報シ居ル疑ヒアリ行動常ニ注意中ノモノナリ

「ジャパン、タイムス、エンド、メール」モ等シク「ケネデイ」ノ経営ニ係リ日刊約七千部、週刊約三千部ヲ発行シ居ルモ常ニ欠損勝ナル為最近芝染太郎副社長トシテ入社シ之ガ整理ニ従事中ナルガ来春三月頃國際通信社ト関係

ヲ絶テ次貝本金ヲ増額シテ獨立経営ヲ為ス趣ナリ目下社
員トシテ米国人「モロー」、「グットリッテ」、「コンホーゼン」（女）比律
賓人「ピック」外邦人十六名従事シ居レルガ「モロー」ハ獨逸系ハ
米国人ナルガ性質狡猾且ツ傲慢ナル為社員間ニ悪
ノ風評アリ尚本邦社会主義者ト往来シ密接ノ関係アルモ
ノ、如ク行動常ニ注意中ノモノナリ

府下渋谷町中渋谷九七七

米国聯合通信社

右ハ在紐育米国聯合通信社ノ支部ニシテ米国人「ジャ
キー」首脳トナリ邦人久保緑逸及最上梅雄ノ両名ヲ
使役シ極東ニ於ケル政治外交ニ関スル情報ヲ在紐育本
社ニ致シ居ルモノニシテ最近本邦海軍ノ現況ヲ蒐集ニ
詳報シテ企業者ヲ驚カシメ及日本移民協会ノ総会
ニ於ケル大隈侯ノ演説要旨ヲ通報シテ米本国ノ輿論
ヲ昂メタルコトアリテ米国ニ於テハ最モ重要視サレ居ル
趣ナルガ時々本邦ニ不利益ナル通報ヲ為シ居ル疑アリ
常ニ注意中ノモノナリ目下全人ハ病気保養ト称
シ馬尼剌ニ旅行中ナルヲ以テ「バイアス」其事務ヲ
當シ居レリ

REEL No. 1-0220

0471

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

附属書類添附

秘受 8018號

大正拾年七月九日 接受 情報部第一部 第二部

發高秘第五七七五號

大正十年六月三十日

臺灣總督府警務局長 川崎卓吉

外務次官殿

南支南洋宣傳ニ關スル件

臺北市撫台街二丁目七十五番戸

雜誌 實業之臺灣 主幹兼合資會社長

吉川精馬 當三十三年

右ハ別紙新聞及自己經營ノ雜誌廣告ニ通標榜シ南支南洋ニ於ケル同胞慰問及南支南洋ト臺灣內地トノ相互宣傳ヲ為スヲ以テ我邦南方發展ノ資ニ供セントスル目的ノ下ニ記者熊野誠治ヲ活動寫眞班員六名ト共ニ來七月末頃當地出發上海福州、廈門、汕頭、香港、廣東、新嘉坡、ジョホール、スラバヤ、スマラン、バタビヤ、タワオ、サンダカン、マニラ等ヲ巡歴シ十月末又ハ十一月初旬歸臺ノ豫定ニテ所要費用約二萬圓ヲ島內主要ノ銀行、會社台灣銀行、華南銀行、三十四銀行支店、三井、鈴木各商店其ノ他ヨリ寄附ヲ受クルコトヽシ去ル本月二十五日ヨリ本島中南部地方ヘ寄附募集ニ赴キ相當援助ノ申込アル模様ニ有之候而シテ費用整ヒタル上ハ一應內地ニ赴キ（七月四日又ハ七日基隆出發ノ豫定ナリト云フ）內務外務兩省ニ就キ旅行其ノ他ニ關シ諒解

REEL No. 1-0220

0472

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

ヲ求メ且写真技師等ヲモ傭聘スル旨申居候
以上ハ主トシテ本人ノ発意ニ係ル計画ナルモ相当ノ効果
アルヘキト認メラルルニ付当府ニ於テモ多少ノ援助ヲ与ヘ
成効セシメ度希望ニ有之候条右御含相成度此段
及通報候

追テ吉川猪馬ハ本籍大分縣速見郡杵築町ノ
者ニシテ明治四十三年渡台爾来商業ニ失敗シ目下
雑誌ヲ営業トシ「台湾」「小供世界」「婦人と
家庭」ヲ執筆発行シ之ニ依リ生計ヲ営ミツツア
ル者ニ有之候条申添候

REEL No. 1-0220

0473

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

別紙

本社は今度南支南洋に於ける同胞慰問並に本社経済宣傳の大計画を立てました、大計画と云ふても總経費豫算は僅かに一万余円内外に過ぎないのでありますが貧弱なる本社の事業としては可なり大計画であると信じます。

本社が昨年改造を断行しましてから約一年になりますが其の間總ゆる壓迫と迫害を除けて孤軍奮闘至誠の二字を旗印に社長以下必死の活動を續けて来ましたが未だ之れで充分とは申されませんが努力の結果は漸く一歩前進が出来る迄になりましたので今度愈々本社改造の趣旨を徹底せしむべく此の事業を計画致しました。

私共は此の事業は臺灣の為めにも本社改造の趣旨から謂つても頗る有意義だと確信して居ります。寧ろ今日迄何人も此の事業に手を染めなかつた事を不思議に思つて居る位です。

而し本社は貧弱であり同人は微力でありますが此大計画を完全に遂行し得るや否や多少疑はないでもありません、然しながら在臺の有識者及在台の同胞と雖も私共の真面目なる計画努力に対しては必ず多大の後援と便宜を与へ下さるであらうと信じますが故に敢て断行することにいたしました、出発は勿論七月中旬の豫定で目下準備中でありますが決定次第発表いたします。

本社の慰問団一行ハ老川社長を初め一行六名の豫定なり

團長 老川猶馬　記者社員 二名

講師 一名　撮影技師 一名

映写技師　一名

旅程

基隆ヨリ乗船＝上海＝福州＝廈門＝汕頭＝香港
広東＝新嘉坡＝ジョホール＝スラバヤ＝スマラン＝
バタビヤ＝タワオ＝サンダカン＝マニラ

以上

新聞広告

大正十年六月二十四日　台湾日日新報
内容ハ前同様ニ付省略

REEL No. 1-0220
0475
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

外秘乙第四三〇號
大正十一年二月二十日

大正十一年貳月廿[illegible]日 [illegible]接受

歐 11.2.24

「メトロポリタン、プレス、アッソシエーション」創立計劃ニ関スル件

外國人ニ関係スル新聞記者等新聞倶樂部トモ称スヘキ首題ノ「アッソシエーション」ヲ創設セン計劃ノ下ニ目下帝國ホテル内ニ事務所ヲ置キ極力奔走中ナルカ其ノ状況左ノ如シ

一、創立ノ素因

昨年末頃萬朝報社ノ石田某ハ東京朝日新聞社名倉某、報知社ノ藤平某及時事新報社ノ金子某等ト相計リ在京各新聞雑誌社外人訪問記者ノ親睦増進ヲ目的トシテ「メトロポリタン、プレス、クラブ」ノ名称ニテ入會者ヲ勧誘シ該「クラブ」組織ノ計劃ヲ唱ヘタルニ初マレリ

一、賛成者ノ第一回會合

去ル一月三十日帝國ホテル内ニ於テ第一回會合ヲナセリ、會スルモノ石田、金子、藤平、名倉「アドバータイザー」社ノ二矢、中外商業社ノ保坂等ノ六名ナリキ又本會合ニ於テ其ノ目的

REEL No. 1-0220

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

ヲ會員相互ノ友情ヲ温ムルニ在リトシ名称ヲ「メトロポリタン、プレス、アッソシエーション」ト改メ時事新報社ノ金子清一ヲ幹事長ニ推セリ而シテ此ノ時帝國ホテル支配人林愛作ハ本計劃ニ讃シ當日ノ費用全部ヲ負擔寄附セリ

一、仝第二回會合

本月十一日帝國ホテル内ニ仝第二回會合ヲ開催來會者石田、名倉、藤平、金子、一矢ノ外やまと、都、毎夕、二六、等ノ各記者及犬丸帝國ホテル副支配人等ナリキ而シテ入會勧誘員ヲ一矢、石田、名倉ノ三名トシ各新聞雜誌記者以外警視廳外事課長、「ツーリストビユウロー」外務省情報部其他「ホテル」關係者外國人トシテハ「フライシヤー」「ペリングトン」「ケネデー」「ヌーボン」等ノ入會ヲ求ムル事ニ就キ協議セリ

尚本會成立セハ帝國ホテルニ於テハ特ニ一室ヲ給與シ會員ニ便宜ヲ供スル筈ナリト

以上

REEL No. 1-0220

0477

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

門 7
類 3
項 1
號

情報部 第二課

秘第八四〇八號
大正十四年八月五日
大分縣知事 松村義一

内務大臣 若槻禮次郎殿
各廳府縣長官殿

政変ノ有無其他意嚮照会ニ關スル件

東京日本新聞社編輯局

右名義ヲ以テ客月二十九日管下速見郡日出町縣会議員武以勢平ニ宛テ左記事項紙上ニ掲載シ警策ノ一端ニ供セ度趣ヲ以テ、左意嚮回答方郵便葉書ヲ以テ照会シ来リタルニ付キ接受者リ意嚮内偵スルニ政治上ニ關スル問題ハ輕率ニ豫斷スルノ限リニ非ズトナセ別ニ回答ヲ發セサル模様ニ有之
右及申通報候也

左記

一、政友カラ駆逐シテ欲シイ政商及ビ姓名
二、元老ノ要不要
三、現内閣ニ對スル率直ナル貴下ノ感じ
四、憲政会單獨内閣ノ實現ハ可能ナリト思惟セラルヽヤ否

3859
REEL No. 1-0220
0478
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

五、改体合同ノ可不可

六、本年中改変アリト思惟セラルヽヤ(12)否ヤ若シアリトスレハ貴下ノ予察サルヽ其ノ時期

以上

REEL No. 1-0220

0479

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

門 1
類 3
項 1
號

綴込名

本邦新聞

外秘　情報部第二課

外秘第一六六號

大正十五年一月二十三日

警視總監太田政弘

内務大臣　若槻禮次郎殿

外務大臣男爵幣原喜重郎殿

指定廳府縣長官殿

外務省文書課
受第1300號
15.1.25

元宣教師ノ新聞發行計劃ノ件

府下杉並町大字天沼一四一

兵庫縣人　小出永生

当三十四年

右者曾テ杉並町天沼学院宣教師トシテ勤務中一昨十三年五月仝院管理者米國人宣教師「ネルセン」仝「コール」等ト意見ノ相違ヨリ辞職帰郷シ居タルカ本月十五日再ヒ上京、肩書地ニ於テ同志ト共ニ「君カ代新聞」ヲ發行セント奔走中ナルモ資金乏シキ為メ阪神地方ノ知人ニ賛同、後援ヲ求ムト称シ左記宣言書ヲ發送セリ

記

超宗教國粹宣揚　君カ代新聞　東京、日ノ本社

日ノ本ノ宣言

―我カ同胞諸氏ニ告グ―

近ク帝都ニ於イテ、超宗教、國粹宣揚「君カ代新聞」生レントス。同紙ハ大日本帝國々本ノ精華タル「教育勅語」「五箇條ノ御

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

「誓文」ヲ体トナシ、宗派、階級、信條ノ異同ヲ問ハズ、ソレノ純眞ナル元質ニ目醒メ、ソノ本然ノ姿ニ復リ、同胞ノ相愛ニヨレル無私ナル結合並ビニ至聖ナル「神ナガラノ道」ノ提唱、実現ヲ期ス。斯クレテソノ天興ノ光榮アル我民族ノ特性ヲ遺憾ナキマデニ發揚シ、延イテハ、洽ク世界平和及各民族トノ親善、和[illegible]ヲ図リ、更ニソレノ融合、渾一ヲ望ミ、畏クモ　聖上ノ赤子トシテ國歌「君ガ代」ニ謳ハレアル神國ノ光輝ノ無窮ニ浴シツヽ、神意ノ実行ニ努ム。

然レバ、徒ラニ吾人ヲシテ、宗派、階級、信條ノ否認者ト意惟スル勿レ、又世上頑迷固陋ノ傳統者流トナス勿レ。吾人ハタヾカヽル桎梏ニ苦シムモノ、自由、解放、平等、親和、向上、活躍ヲ宣スルモノニシテ、破壊ニアラズ、祝福、成就センタメニ現ハレタルモノナリ。タヾ在ルハ「眞」ナリ「道」ナリ。歸趣スルトコロ、ソハ「愛」ノミ、「生命」ノミ、「自由」ノミ。斯ク確言シ得ルモノハ福也、ソノ人ハ神子ナレバナリ。ゲニ斯ク生キ得ルモノハ福也、神國ハソノ人ノモノナレバナリ。

世上喧シノ、思想ノ悪化、國難來、終末逼迫、第二維新ノ叫バレアル今日、吾人ハカヽル新紙「君ガ代新聞」創刊ノ企図ニ關シ廣ク我ガ全國、同胞憂國ノ士ノ後援、賛同ヲ求ムルヤ切ナルモノアリ。幸ニ下記小社宛、同胞諸氏ヨリノ書信ニヨレル高示ヲ待ツ。ソレ吾人ノ求ムルハ唯一ノミ、カヽル國民的自覺、至誠、意気、熱血ノミ也。

大正十五年一月

東京市外杉並町天沼一四一

「君ガ代新聞」日ノ本社

小出永生（渋谷）

鈴木健児（知還）

同人一同合掌

右及申（通）報候

REEL No. 1-0220

0481

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

文書課
第7522號
15. 4 30

情報部
第二課

外秘第一〇三六號

大正十五年四月二十八日

警視総監 太田政弘

内務大臣 若槻禮次郎殿
外務大臣男爵 幣原喜重郎殿
神奈川、大阪、兵庫、長崎、山口、福井、
朝鮮、関東各廳府縣長官殿

日露字新聞發刊ニ関スル件

京橋区溜池町三〇
日露商事仲介所代表社員
ソヴィエト聯邦人
カー、ラヴロフ

仝所員 鳥居忠恕

右両名カ日露商事仲介所設立ノ件ハ客年六月一日外秘第一三四二號、既報ノ處両名ハ今回週刊新聞「極東ノ実業」ヲ創刊スヘク準備中ニシテ仝新聞ハ日露両文ヲ用ヒ主トシテ農林、鉱業、漁業其他日露両國ノ経濟的記事ヲ掲載スル外日露主要貿易品ノ物價表ヲ掲クルコトトシ両國実業家ノ便ニ供セントスルモノナリト称シ居レルカ露文ハ「ラヴロフ」之ヲ担當シ邦文ハ鳥居カ執筆スルモノナリト「ラヴロフ」ハ帝政時代浦塩ニ於テ漁業廳長官タリシ関係上漁業ニ精通シ居レル爲メ曩ニハ「ソヴィエト」大使館側ヨリ日露両國漁業協定ノ顧問タルヘキコトヲ交渉セラレタルモ都合ニ依リ之ヲ断リ

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

タリトノコトナレハ將来モ又大使館ト何等カノ関係ヲ生スルヤヲ難計ニ付キ相當注意ヲ要スル者ナリ

「ラヴロフ」ハ又麹町区八重洲町所在「イワンスタヘーエフ」商会極東総支配人「カーシン」トモ関係アリ（「カーシン」ノ行動ニ関シテハ三月八日外秘第五〇九號、其他屢報セリ）「カーシン」ハ三月三日當地發莫斯科ニ向ヒタルモノナルカ其後仝商会ノ日本ニ於ケル事務ハ極メテ閑散ナルヨリ當地事務所ヲ哈爾賓ニ引揚ケ「ラヴロフ」ニ仝商会ノ當地「エージエント」タルヘク交渉中ノ由ニテ其爲メ「ラヴロフ」ハ現在ノ商事仲介所ヲ事務所狹隘ナルヨリ「スタヘーエフ」商会跡ヲ其侭引請ケント該建物所有者タル三菱事務所ニ交渉セルモ三菱ヨリ斯カル場合ハ契約ノ更改ヲ要スト答ヘラレ目下交渉行悩ミ居レリ　尚注意中

右及申（通）報候

REEL No. 1-0220
0483
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

Japan Advertiser, June 11, 1926

對米通信料金値下問題

武藤

An Opportunity for Japan.

The letter from Mr. T. Hatakeyama, director of telegraphs, and its accompanying statement which appear in another column on this page present the official position of the Japanese Government toward the American proposal to reduce Trans-Pacific press tolls to 10 cents a word, thus trebling the volume of news flowing between Japan and North America without an accompanying expansion of costs. Mr. Hatakeyama states that existing mechanical facilities do not permit of a substantial increase in the number of words handled by Japanese radio stations, and that therefore the Tokyo Government has felt compelled reluctantly to decline the American proposal. He adds that a counter-offer has been made to cut present rates by 5 sen a word, thereby making the cost exactly the same as that from Europe, which is theoretically sound but, as worked out in practice by the largest purveyors of European news to the Far East, is incorrect, as further examination will show. A press message destined for Tokyo usually is destined also for points in India, China or elsewhere on the route between Tokyo and London. The result is that but one message is sent, it being dropped off or picked up at the intermediate points, all of which share in the tolls on a single message and so greatly reduce the actual cost to each subscriber.

No one but the Japanese Government is in a position to judge accurately the capacity of its radio plants. Apparently the amount of commercial business is increasing, since the Government finds it necessary to discontinue receiving the German and French propaganda broadcast from Nauen and Bordeaux at a rate that has been ridiculously low in comparison to what outright news agencies and newspapers have been forced to pay. One of the conditions attaching to the special press rate that is recognized in every civilized country as legitimate is that all commercial business shall take precedence over such messages. If this rule, agreed to by both sides, be enforced, it is impossible for press dispatches to clog the receiving or sending station to the detriment of business messages. What handicap might ensue from stimulated activity would be imposed on the press dispatches and out on commercial traffic.

It is reassuring to hear that the Ministry of Communications "has always been anxious to do their utmost toward introducing lower rates for the development of news service with America." The attitude adopted toward the American proposal to this and had given rise to the suspicion that for some unproclaimed reason this desirable state was being blocked by Tokyo, as has been frequently stated in this column but without obtaining an explanation of any sort until Mr. Hatakeyama's welcome communication which is published today in order that the general public, the real beneficiaries from an increase in news, may understand the situation.

Just as M. Hatakeyama's statement that existing mechanical facilities are not adequate to a substantial increase of business is accepted unquestioningly, so is his declaration of a sincere desire to co-operate. It is particularly welcome because an opportunity is immediately at hand to put it into very concrete practice, and it has been failure to take advantage of this opportunity, so obviously of benefit to the Japanese Government, that has been incomprehensible.

The limited communications facilities to which Mr. Hatakeyama refers will be supplemented at no cost whatever to the Government if it will but consent to accept, rent free, a new radio station designed primarily to handle Trans-Pacific press messages between this country and Canada and the United States.

Several years ago, faced by a Trans-Atlantic communications situation some what resembling the existing Trans-Pacific tragedy, although not nearly so aggravated, a group of American news agencies and newspapers built their own radio plant at Nova Scotia and have ever since been operating, with the result that far more European news reaches Canada and the United States now than in the past. Endorsed and approved by the American Government, this forward step has proved of incalcuable worth to the Governments concerned, to the newspapers and news agencies interested and, most important of all, to the general reading public.

The scheme that worked for American-European news is now offered to Japan but on even more favorable terms. The same group of American news interests are ready to build, equip and maintain a radio plant somewhere on the coast of Western Canada to handle press business with a corresponding plant somewhere in Japan. Since private radio plants are not welcomed in this country, if permitted at all, special efforts have been made to meet this condition. A number of the leading newspapers published in Japan, as well as at least one of the important Japanese news agencies, are willing to build and equip a radio plant in the Tokyo or Osaka district and present it rent free to the Government for operation on the sole condition that it be used for press messages at a reasonable rate and that a similarly reasonable agreement be worked out between the Japanese Government and the plant on the American side of the Pacific for a division of profits, the profits at this end going entirely to the Government, which would not have a sen invested.

Not only The Japan Advertiser but everyone else interested—and that is every single newspaper reader in Japan, Canada and the United States—would like information as to the Japanese Government's viewpoint. In a matter which so vitally effects the general public knowledge of the whole situation is desirable. Such knowledge is being gained in the United States through the medium of the American press and news services. It is probable that by this time a general understanding exists there of the scheme just outlined and of the failure to obtain action in this country. We feel certain that, as Mr. Hatakeyama states, the Tokyo Government is anxious "to do their utmost toward introducing lower rates for the development of the news service with America." A very practical opportunity to bring this about is now offered, and surely the Japanese Government will hasten to take advantage of this chance to carry its wishes into execution and, incidentally, to obtain a new source of revenue without any investment whatever.

REEL No. 1-0220

0484

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

対米通信料低下問題

Japan Advertiser, June 11, 1926

READERS IN COUNCIL

Trans-Pacific Press Rate.

To the Editor:

I notice in your edition of June 1 under the heading of "Japan's attitude on cheaper cable tolls is deplored" that the Japanese Telegraph Administration does not favor the establishment of a special cheaper press telegraph rates with America.

I must emphasize that this is not the true fact of the case. From the accompanying statement which I am desirous of your publishing in your journal, you will see that the Administration is in favor of a lower rate, if it could be introducible without affecting the interests of telegraph users other than press, considering the present actual movement of Japan-America traffic which is far from satisfactory and for which I have been always anxious to improve.

Yours faithfully,

T. HATAKEYAMA,

Director General of Telegraphs.

Tokyo, June 8.

"According to recent dispatches from America, efforts are now being made by some of the publishers or news agencies in that country aiming at a big reduction in the present press tleegraph rates on the ground that the cutting of the rates will help augment the exchange of daily news service between the two countries, thus promoting the mutual friendly relations and good understanding. It is ascribed that the lack of an adequate news service has often constituted a source of misapprehension in the views of the two peoples on both sides of the Pacific, and it is stated that an unfavorable attitude of the Ministry of Communications of Japan is preventing the scheme from execution.

"The Department of Communications has been always anxious to do their utmost toward introducing lower rates for the development of the news service with America, but to do this it must be considered in the first instance whether the present means of electrical communications with America is capable of carrying in due course an increased number of traffic which will be natural outcome of the reduction in the rates. The present Trans-Pacific communication facilities consist of one submarine cable and a wireless chain, which are not sufficient to meet the demand of the telegraphic users between the two countries. Complaints are being made of foreign trade interests regarding inconveniences caused by delay in delivery and dispatch of messages, and we are anxious to improve this unsatisfactory condition of the service.

"If lower rates for deferred press service, as desired by the American publishers and others, be introduced, it is evident that news messages will rapidly increase in volume. This will tend to interfere with the transmission over the Pacific route of other kinds of correspondence. The experience which we have gained shows that the traveling of commercial traffic was delayed owing to the increase of news despatches which circumstances then prevailing made it necessary. The Department of Communications, after careful consideration, has sent a reply to the Radio Corporation of America, expressing its difficulties to agree to the big reduction of the press rates as suggester by them.

"Apart from the deferred press service in question, the Department of Communitions recently made a proposal to the Radio Corporation of America and the Commercial Pacific Cable Co. in regard to the reduction of 5 sen per word in ordinary press rate between Japan and New in order to make it the same as that now charged between Japan and Europe. This proposal also included the proportionate reduction of rates for other places in U.S. It is regretted that the proposal has failed to be met with the agreement of the two telegraph companies, who insist upon service, to which the Japanese Administration is unable to bring itself to the acceptance on the reason above stated."

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

情報部 第二課

外務省文書課 受領 6420號 15 8 28

普高秘第三二八號
昭和十五年八月二十九日

神奈川縣知事 遠藤柳作

内務大臣 濱口雄幸殿
外務大臣 男爵 幣原喜重郎殿
指定廳府縣長官殿

日刊新聞京城評論創刊計畫ニ關スル件

本月七日附府秘第三二〇二號警視廳通報ニ係ル標記ノ件ノ慶次郎ノ身許調査結果ハ左記ノ通ニ有之

記

一 出生地ハ北津輕郡梅澤村大字瀨良澤八十九番地 平民 成田傳之助二男 慶次郎 明治三十七年四月五日生ニ相違ナシ（出生地ハ往昔ノ籍地ナリ）

一 本人ハ出生地ニ於テ高等小學校卒業後青森縣立師範學校ニ入學シ第一學年修業 大正三年十二月近衛歩兵ニ入營シ大正五年十二月除隊 大正六年四月北海道廳巡査拝命 大正七年十月附ヲ以テ免職セラレ以後定住セズ東京ニ至リ一時居所不明ナリシモ大正十一年七月二十一日東京府下在

REEL No. 1-0220
0486
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

原郡目黒村大字上目黒九百八十七番地関[illegible]

入夫婚姻届出ニ付實父ニ於テ始メテ本人ノ居所[illegible]

ヲ知リタル状況ナリ

三 實父傳之助ハ農業ヲ営ミ本人五歳ノ時實母死亡シ

継母ニ養育セラレ家庭円満ナリシモ除隊後

家業ヲ好マズ巡査ヲ志願スルニ至リシ者ニテ居住中ハ

農事ニ手傳シ何等悪評ナク性温順ナル方ニシテ

一平素親交スル者ハ居村同年輩ナル農家

ノ子弟ノミニシテ主義上ノ思想持者等ニ交際スル者ナク

言動等ニ於テモ過激ニアラズ

四 實父傳之助ハ田地九反歩畑八反歩其他家

屋敷等時價見積参千五百円位ノ資産ヲ

有シ居ル本人ハ北海道庁巡査奉職後ハ何等

送金シタル事ナク書面ノ往復等モ稀ニシテ實

父ハ本人ノ生活状態等ヲ知ラザル状況ナリ

五 前科ナシ

REEL No. 1-0220
0487
アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/

秘

情報部第二課

記者倶樂部控室設備改善方ノ件

本省ト外間トノ主要ナル接觸機關タル新聞記者及通信員團体（霞倶樂部及外政會）ノ控室ハ從來頗ル不備不潔ヲ極メ且ツ頗ル狹隘ナル薄暗キ小室ニ數十人ノ記者ヲ收容スルヲ以テ健康上甚面白カラス自然不愉快ナル感情ヲ醸成スルノ嫌ナシトセス固ヨリ特ニ記者團ニ限リ優遇スルノ限リニアラサルモ右控室ノ現狀ハ人道上ノ見地並ニ此種機關ニ對スル待遇上速ニ改善ヲ加フルノ要アリト認ムルニ依リ此際少クトモ左ノ措置ヲ講セラレンコトヲ切望ス

一、霞倶樂部及外政會控室ヲ今少シク日當リヨキ廣キ室ニ變更スルコト

若シ右變更不可能ノ場合ニハ現在室ノ敷物（レノリユーム）ヲ取換ヘ且ツ毎日掃除ヲ清潔ニスルコト

二、暖爐用石炭ハ局課用同樣ノモノヲ供給スルコト（現在ハ粉末物ノミナルヲ以テ暖爐用トシテハ不適當ナル由）

四、電燈ヲ各五十燭ノモノニ取換フルコト（現在ノ電燈ハ光力弱クシテ發表物ナトノ朗讀又ハ書取ニ不便ナリ）

~~五、各室ニ一個洗面器ヲ備付クルコト~~

（赤枠紙）

外務省

REEL No. 1-0220

0488

アジア歴史資料センター
Japan Center for Asian Historical Records
http://www.jacar.go.jp/